

地域差を考慮した若年層の自立と初婚タイミングの日韓比較

Leaving parental home and 1st marriage timing of youth in Korea and Japan

菅 桂太 (国立社会保障・人口問題研究所)・曹成虎 (韓国保健社会研究院)

Keita SUGA(IPSS) and Cho SUNGHO(KIHASA)

E-mail: suga-keita@ipss.go.jp

1. 目的

本研究では、日本及び韓国のパネルデータのマイクロ個票データを用いて、進学や就職にともなう離家が初婚タイミングを早めるのか否かを検証する。とくに、離家が初婚タイミングに及ぼす影響には大都市/非大都市間の地域差があるのか否かに着目し、この離家が初婚タイミングに及ぼす影響には日本と韓国で違いがあるのかについて検証する。

離家が初婚タイミングに及ぼす影響の分析は、以下2つの側面(マクロ・マイクロ両面)から重要である。まず、マクロ出生力変動の観点からみると、日韓両国において、少子化の過程で、大都市及びその周辺地域の出生率は、非大都市地域より一貫して低く推移してきた。この出生力較差を前提にすると、大都市地域への人口集中、すなわち非大都市から都市への人口移動は、相対的に低い出生力の人口割合を増やすのでマクロの出生率を引き下げる。このため、都市化は日韓の出生率低下を加速させてきた可能性がある。一方、個々の若者の結婚行動の観点からみると、結婚には規模の経済性があるので、親元からの離家は、単身生活によって発生するコストを節約するために結婚(もしくは同棲)を促進するものと考えられる。大学は大都市圏周辺部に集中し、雇用情勢は非大都市圏の方が悪いので、進学にともなう離家も就職にともなう離家も非大都市から大都市への移動をともなう発生していることが多い。このような非大都市から大都市への離家は新しい家族形成を促し、離家した個人・マイクロの出生力を上昇させることが期待される。したがって、非大都市から都市への人口移動は、大都市地域の出生力低下の下支えの役割を果たしてきた可能性がある。

日本では2010年前後から人口減少が現実のものとなり、また人口の少子高齢化及び人口減少の速度には著しい地域差があることから、「地方創生」(誤解を恐れずに言えば、東京一極集中を是正し地方の人口減少に歯止めをかけること)が重要な政策的関心になっている。本研究の分析との関連を示すため、非大都市から大都市への人口移動を非大都市の側からみると、非大都市地域出身者の離家は地方の人口流出と強い相関があると考えられるので、非大都市地域出身者が離家した場合の結婚タイミングが大都市地域出身者の結婚タイミングより遅いならば、地方の人口流出は地方の人口減少を悪化させるだけでなく、日本全体の人口減少をより深刻なものにしている可能性がある。逆に、大都市の側からみると、大都市出身で進学や就職を通じて離家しなかったパラサイトシングルの結婚タイミングよりも、非大都市地域出身で離家した人の結婚タイミングが早いならば、現代の日本においても非

大都市から大都市への人口移動が都市における低出生の下支えをしている可能性がある。

2. 分析に用いるデータと分析手法

分析には、日韓ともパネルデータのミクロ個票データを用いる。日韓のデータの初婚や離家といった主要変数は調査のされ方が異なるため、比較可能性を高めるためには慎重な分析が必要である。日本については、「日本版ジェンダーと世代調査 (JGGS)」を用いる。JGGS では初回調査時にすべての既婚者に初婚年齢を回顧的に聞いており、離家年齢についても 2007 年調査以後、回顧的に調査する項目が加えられている。本研究では、離家に関する調査が実施された全回答者 6,327 人を対象に分析を行う。

韓国については、「韓国若者調査 (KYP)」を用いる。KYP では、初婚年齢や離家年齢に関する回顧的な調査は実施されていないため、たとえば離家については、フォローアップに成功した人について、前回調査時は親と同居していたが、今回調査では親と同居していない場合に、前回調査から今回調査までの間に離家した、というように推測する。ここでは 2007 年調査時に未婚で親と同居していた 8,499 人の 2007 調査と 2015 年までの最新のフォローアップ調査の結果から得られる人年を対象に分析を行う。

分析には、連続時間モデル (Cox 比例ハザードモデル) と離散時間モデル (Complementary log-log 比例ハザードモデル) の双方を用いた。このうち後者は未婚人年データで特定の分析時間において初婚が発生した場合に 1 をとる二値変数を被説明変数とするものである。これは韓国のパネルデータの構造をそのまま有効に活用できるものであり、時間の経過にしたがって変化する共変量を容易に取り扱い、パネルデータから得られる情報を最大限に活用することができるものになっている。いずれのモデルもリスク人口の減少過程を説明するが、リスク開始時期については、15 歳から全員が一律に初婚リスクにさらされるようになるという場合、及び、最後に行った学校を卒業した年齢からリスクが始まるという場合を想定するものをそれぞれに用いた。

分析に用いる共変量は、最新の調査時までの結婚前離家経験の有無、15 歳までの主な生育地、初職従業上の地位、最終学歴などである。また、結婚前離家経験とはじめての仕事への就職の状態については時間の経過を通じて変化する状態と捉える場合の定式についても推定を行った。

3. 分析結果の概要

分析の結果、連続時間モデル・離散時間モデルにおいて時間の経過を通じて変化する共変量を用いない場合・用いる場合のいずれの結果も整合的であり、日本と韓国における初婚タイミング決定メカニズムに類似性がみられた。また、非大都市から大都市への男性の人口移動は都市における低出生の下支えをしている可能性があるとともに、政策的には、結婚及び家族形成を促すためには、なるべく早い若者の離家、すなわち早期経済的自立の支援が望ましい可能性があることがわかった。